

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 35年
車 両 運 搬 具	3 ～ 5年
什 器 備 品	2 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員の職員賞与に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額について計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当年度の当期経常増減額及び税引前当期一般正味財産増減額に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	19,994,000		19,994,000	0
決済用預金	6,000	19,994,000	0	20,000,000
小 計	20,000,000	19,994,000	19,994,000	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	755,612,000	8,777,600	48,709,870	715,679,730
什器備品購入積立資産	39,996,000	45,000,000	19,996,000	65,000,000
減価償却引当資産	131,900,000	16,000,000	0	147,900,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	0	355,000,000
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	1,322,508,000	69,777,600	68,705,870	1,323,579,730
合 計	1,342,508,000	89,771,600	88,699,870	1,343,579,730

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	715,679,730	0	0	715,679,730
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	65,000,000	0
減価償却引当資産	147,900,000	0	147,900,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	1,323,579,730	0	607,900,000	715,679,730
合 計	1,343,579,730	20,000,000	607,900,000	715,679,730

5. 担保に供している資産 なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,345,205	3,927,284	5,417,921
車両運搬具	43,763,726	43,175,029	588,697
什器備品	145,232,745	102,440,646	42,792,099
ソフトウェア	101,944,754	76,498,547	25,446,207
リース資産	116,702,636	99,029,903	17,672,733
合 計	416,989,066	325,071,409	91,917,657

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 なし

8. 保証債務等の偶発債務 なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
退職給付引当 投資有価証券			
(利付国債10年第305回)	49,927,506	52,030,000	2,102,494
(利付国債10年第335回)	49,999,595	51,982,100	1,982,505
(札幌市公募公債h26-7)	49,995,000	50,130,000	135,000
(札幌市公募公債h24-2)	49,995,000	50,030,000	35,000
(北海道債3年h26-3)	100,000,000	99,958,600	△ 41,400
(北海道債3年h26-3)	100,000,000	100,020,000	20,000
(北海道債5年h26-8)	50,000,000	50,210,000	210,000
(北海道債5年h27-6)	50,000,000	50,255,000	255,000
(北海道債3年h27-11)	50,000,000	49,914,150	△ 85,850
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	42,095,000	△ 7,905,000
什器備品購入積立 投資有価証券			
(札幌市公募公債h26-3)	10,000,000	10,002,000	2,000
減価償却引当 投資有価証券			
(北海道債3年h27-3)	50,000,000	50,030,000	30,000
指定管理対策費用積立 投資有価証券			
(北海道債3年h27-3)	50,000,000	49,948,050	△ 51,950
(北海道債3年h27-3)	50,000,000	50,070,000	70,000
(札幌市公募公債h27-2)	5,000,000	5,007,000	7,000
合 計	764,917,101	761,681,900	△ 3,235,201

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
第41回札幌マラソン	札幌市	0	16,209,000	16,209,000	0	
第37回札幌国際 スキーマラソン	〃	0	8,145,000	8,145,000	0	
第39回北海道を歩こう	〃	0	901,000	901,000	0	
札幌ドーム6時間リレーマラソン 2016	(独法)日本ス ポーツ振興センター	0	3,600,000	3,600,000	0	
合 計		0	28,855,000	28,855,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	43,590
合 計	43,590

12. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事実上の関係				
当該法人を支配する法人	札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	-	地方公共団体	-	-	出資団体	施設管理運営に係る指定管理料	2,258,431,387	未収金	635,999,258
								事業補助金	25,255,000	-	-
								受取負担金	45,113	未収金	45,113
								学校開放事業、運動・健診事業委託料	314,563,669	未収金	2,343,355

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

藤野野外スポーツ交流施設等におけるバス等である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務に関する事項(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

①退職給付債務	715,679,730
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	715,679,730

③ 退職給付費用に関する事項(自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)

(単位:円)

①勤務費用	8,777,600
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	8,777,600

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年

⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 1年

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:円)

未払事業税否認	4,718,383
未払事業所税否認	19,292,314
賞与引当金繰入超過額	19,012,370
その他	1,119,843
繰延税金資産(流動資産)	44,142,910
一括償却資産損金算入限度超過額	2,479,348
退職給付引当金損金算入限度超過額	137,912,919
繰延税金資産(固定資産)	140,392,267
繰延税金資産 小計	184,535,177
評価性引当額	△ 184,535,177
繰延税金資産 合計	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	△ 8,269,397	252,294,418	244,025,021
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	△ 8,269,397	252,294,418	244,025,021
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	77,483,900	77,483,900
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	△ 8,269,397	174,810,518	166,541,121

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.99%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.21%
事業税差額	-0.41%
評価性引当額	-6.34%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.17%
その他	1.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.71%